

巻頭言

お年寄り人口が25%を超える「超高齢社会」が目の前に迫っている。51歳から60歳の「アクティブシニア」と呼ばれる人が約1,880万、人口の15%を占める。中でも昭和22年から24年生まれの56歳から58歳の「団塊の世代」、約680万人が定年時期を迎える2007年が経済社会や産業の構造を大きく変える切目、いわゆる2007年問題としてクローズアップされている。

この団塊の世代が戦後60年にわたり経済活動人口のボリュームゾーンとして日本経済の発展を牽引し、国民が豊かさを共有できる基盤を築き上げる役目を演じてきたといえるのではないかと思う。今、このボリュームゾーンのニーズや志向に合わせた商品開発が活発に行われ、これらがマスコミに大きく取り上げられ社会の注目を集めている。すなわちアクティブシニア向け商品開発で、「住まい」「健康」「介護」「生涯学習」等が中心的マーケティング分野である。

本特集号は、21世紀の超高齢社会をリードする団塊の世代とアクティブシニアを取り巻く環境変化に焦点をあてるとともに、この世代の人たちの生活ニーズを中心としたテーマについて、弊社の調査研究成果を踏まえて取りまとめたものである。

「住まい」では、アクティブシニアの両親向けに、お年寄りが快適に暮らせる高齢者住宅が「介護」を含め注目されているマーケットである。また、大都市に居住している多くの人にとっては、定年後の「住まい」に対して自然豊かな田舎でのんびりとした暮らしを求める傾向が強いことがあげられる。このことと地方の過疎化対策ニーズにマッチングした住まい（田園居住）に関わるビジネスに焦点があてられている。

その一方で、都会での健康で文化的な生活を志向するアクティブシニアも多い。これらの人たちには「健康」を増進するための健康食品やフィットネスクラブ、医療クラブといったウエルネス商品のニーズが高い。また、仕事中心の生活をしてきた男性、専業主婦で夫を支えてきた女性は、定年退職後の自由時間を自分の興味のある「生涯学習」にあてたいとする思いが強いことから、関連ビジネスが活発化している。

さて、団塊の世代が定年退職時期を迎える2007年以降の産業界にとってのマイナス面にも目を向けておく必要がある。それは、日本経済を牽引してきた団塊の世代が作り上げてきた物作り技術と工場等の高度な運転管理技術、整備技術の伝承が適切に行われずに団塊の世代が引退することである。21世紀の物作り現場の基盤となる人材の育成に団塊の世代が果たすべき役割は決して無視できないことを再認識することが重要である。

団塊の世代の役割は、次の世代に自分達のノウハウをきちんと伝承してから引退すべきだと思っている。また、そのための仕組み作りを政府が主導していくことこそが重要である。既に、製造業の現場では定年延長制度が取り入れられているが、単なる年金受給時期の延長に伴う制度設計であってはならない。

優秀な人材が居残り、次世代を担う後輩に現場のノウハウを伝授するインセンティブに乏しい制度であれば、引退して新たな人生をスタートする方向にベクトルが向かうことになる。こうなれば日本にとっては大きな損失となる。政府も企業も是非とも団塊の世代を中心にしたアクティブシニアが持つ優秀な技術の伝承を確実に担保する制度設計をお願いしたいものである。

代表取締役社長 黒川 俊夫